

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	福祉有償運送事業	会計名称	一般会計			担当課	福祉課			
		予算科目	3 款	1 項	12 目	事業番号	6031	所属長名	米湊明弘	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	島川仁		
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						実施期間	【開始】	令和／平成 29 年度	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造							【終了】	令和	年度(予定)
	心の通った社会福祉の推進								■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、輸送手段の支援を行なう。									
事業の対象	市内在住の障がい者（児）				事業の目的	伊予市内での福祉有償運送事業の実施について、協議会を設置して関係者の同意を得ることにより、障がい者の社会参加及び在宅福祉の増進に寄与する。				
事業の内容（整備内容）	福祉有償運送運営協議会の設置及び運営				評価事業としないこととした理由	本事業は、道路運送法における福祉有償運送制度に基づき実施しており、市の裁量の余地がないため。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	0	48	0	0	0	0						
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	48	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.01				0.01						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		0	126				78						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						81	81	81	81	81	405		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	令和5年度は委員改選があるため準備を行った。					
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	法令に基づく事業であり、継続していく必要がある。			

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	